

# 間島における民族主義組織による朝鮮人教育

竹中 憲一

1. はじめに
  2. 朝鮮人移住の経緯
  3. 朝鮮における民族主義組織
  4. 間島における初期の民族主義組織
  5. 初期の民族主義組織が経営する学校
  6. 「間島出兵」以降の反日民族主義組織の教育
  7. 「小学校準則」について
  8. 教育内容と教科書
- ま と め

キーワード：在「満州」朝鮮人教育、民族主義組織の教育

## 1. はじめに

嶋田道弥著『満州教育史』は、「満州」における朝鮮人教育について「第一歩が既に排日的だった」と述べている。そして朝鮮人の教育系統として、中国側の朝鮮人教育、日本側の朝鮮人教育、宗教組織による朝鮮人教育、民族主義組織・共産主義組織による朝鮮人教育があり<sup>(1)</sup>、それぞれ自己の政治基盤を拡大するために学校教育を行っていたと述べている。本稿は、そ

の中で民族主義組織の教育について述べ、「満州」の朝鮮人が中国、日本の支配下で、独自の民族啓蒙活動を行い、民族の文化水準をたかめるために教育を重視してきたことを明らかにしようとしたものである。

## 2. 朝鮮人移住の経緯

現在、朝鮮半島の付根にあたる中国の延辺朝鮮族自治州には75万人の朝鮮人が住んでいる。これら延辺の朝鮮人は土着民族ではなく、経済的、政治的理由によって、19世紀中頃より朝鮮半島から渡ってきた人々である。この地域はかつて、間島とよばれていた<sup>(2)</sup>。

清朝、李朝ともに白頭山一帯を聖地とし、封禁政策がしかれてきたために、その東北部に位置する間島は清・朝の国境も定まらない無人の中立地帯となっていた<sup>(3)</sup>。

1712年（康熙51年）、清朝は白頭山山頂に国境を定める定界碑を建て、碑に「旨ヲ奉ジテ辺ヲ査シ、此ニ至テ、審視ス、西ヲ鴨緑ト為シ、東ヲ土門ト為ス、故ニ分水嶺上ニ於テ石ニ勒シ

(1) 桑畑忍『在満朝鮮人と教育問題』（1929年）は、朝鮮人教育系統として、満鉄関係、朝鮮総督府関係、支那側関係、独立団関係、宗教関係、無関係の6つに分けている。

(2) 「満州」における朝鮮人といった場合、その範囲は、

朝鮮半島の付根に位置する間島（延吉、汪清、和龍、琿春、西間島）と満鉄付属地、閔東州、北「満州」に分けることができるが、本稿は間島を対象とする。

(3) 篠田治策『白頭山定界碑』楽浪書院、1939年、12ページ。

テ記ス」と刻み、西は鴨緑、東は土門を国境とすることを定めた<sup>(4)</sup>。

1885年（光緒11年）、清・朝の国境談判（乙酉勘界談判）が開かれ、碑文の「土門」がどこをさすかということで紛糾した。清国側は「土門」は同音の図們江の意であり、従って間島は清国領であると主張したが、朝鮮側は「土門」は松花江より黒龍江にそそぐ土門江であり、間島は朝鮮領であると主張して双方譲らず、間島の帰属は棚上げにされたまま日清戦争まで談判がつづいた<sup>(5)</sup>。

清・朝両国政府は、政権末期症状に陥り、封禁政策がゆるむにつれて、朝鮮から越境して間島に渡り、農業を営む者が多くなった。

朝鮮人移住者は、清朝の統計によると、1890年（光緒16年）数千人、1894年（光緒20年）10,300戸余、20,800余名、1907年（光緒33年）2万余戸、10余万人といわれている<sup>(6)</sup>。また日本側の統計によると、1902年当時、すでに5万余戸、30万人の朝鮮人が住んでいたとある<sup>(7)</sup>。

確かな移住者数を把握することは不可能にちかく、あくまでも統計上の推定であるが、朝鮮からの移住者数は、ほぼ年1万人から2万人の間で推移していたと考えられる。しかし「韓国併合」時期68,369人、3・1独立運動時期

44,344人と急増している<sup>(8)</sup>。朝鮮の政治的混乱を避けての移住と思われる。

拓務局大臣官房文書課『満州と朝鮮人』は朝鮮人の移住の原因について、「経済困難」「生活難の為」「家に金銭なき為」が68.1%、「事業に失敗した為」が12.0%であったと述べている<sup>(9)</sup>。

また矢内原忠雄は『植民地及植民地政策』（1926年）の中で、「内地人の農業者による耕地の所有経営は、それぞれ北鮮及南鮮の移民を促す有力なる動因であろう。……朝鮮人の境外移住内地入植者の必然的結果というべきである。」<sup>(10)</sup>と、日本の朝鮮支配の結果、朝鮮人移住が引き起こされたものであると指摘している。特に朝鮮南部は日本人移住者が集中して住んだ地域であり、「日本人移民一戸を入れる為に七戸の朝鮮人を立退かしたる」といわれるが、当時日本人移住者3,900戸に対して、立退いた朝鮮人は27,000戸にのぼった<sup>(11)</sup>。このように朝鮮南部出身者は日本人移植によって追われるように間島に移住してきた者も多く、それだけに反日意識も強かった。

さらに間島への移住者は、朝鮮の自然災害と連動して増減している。特に1869年から72年にかけて朝鮮北部が大凶作にみまわれ、この時期茂山、会寧、鐘城等の朝鮮人数千人が大挙して

(4)内藤虎次郎『内藤湖南全集』第六巻「韓国東北疆界攻略 日清境界の交渉」筑摩書房、1997年、538ページ。

(5)宋教仁『間島問題』274ページ、『長白叢書』初集所収。宋教仁（1882年～1913年）は華興会を組織し、後に同盟会に入り、上海で『民報』の編集にあたる。1912年南京臨時政府法制局長になったが、袁世凱の放った刺客に殺害された。

(6)呉禄貞『延吉辺務報告』奉天学務公所、1908年。『長白叢書』初集、吉林文史出版社収、144ページ。

(7)牛丸潤亮・村田懋磨共著『最近間島事情』朝鮮及朝鮮人出版社、1927年、60ページ。朝鮮人移住については、朴昌（日立）著『中国朝鮮族歴史研究』（1995年、延边大学出版社）の詳しい研究がある。朴教授は朝鮮

人の移住が始まった時期を明末清初とし、1627年（天啓7年）「江都会盟」から1885年（光緒11年）清朝が招墾政策に転じるまで移住時期、1885年から1910代までの移住制限時期、1910年（宣統2年）から「満州事変」までの自由移住時期に分けて、それぞれの時期の移住の特徴について明らかにしている。

(8)拓務局大臣官房文書課『満州と朝鮮人』1933年、103ページ。

(9)同上、105ページ。

(10)矢内原忠雄『植民地及植民地政策』有斐閣、78ページ。

(11)協和会中央部調査部『国内ニ於ケル鮮系国民ノ実態』1943年、9ページ。

図們江を越えて間島に移住したという<sup>(12)</sup>。

つまり朝鮮から「満州」への移住は、「韓国併合」などによる政治的移住、生活難、日本の植民地支配、自然災害などの原因が上げられる。

これら朝鮮人の職業は、90パーセント以上が農業に従事し、中国人地主の下で、朝鮮人が得意とする水田耕作をしながら生計をたてていた。また農業以外の職業としては「物品販売業」「旅館、料理店」「大工」「左官」「石工」「会社員」「教員」「日雇労働」があげられる<sup>(13)</sup>。朝鮮からの移住者の所持金は極めて少なく、1925年（大正14年）当時の北部からの移住者の所持金の平均は126円で<sup>(14)</sup>、1家族1、2ヵ月の生活費にもならない状態であったという。しかし、このような困難な状況下でも朝鮮人は子女教育には代価を惜しまなかった。

朝鮮人はもともと子女教育に熱心な民族であるといわれている。延辺大学の宋官徳氏は朝鮮人の教育意識について、「乞食をしても子を学校にあげる」という朝鮮の諺をあげ、移住の地にあって、経済的条件がなくても、子女教育には代価をおしまなかったと述べている<sup>(15)</sup>。例えば1914年の日本の統計によると、間島には中国の官立小学校18校、日本の普通学校5校、朝鮮人によるキリスト教系私立学校30校、民族主義組織による私立学校4校、無所属の私立学校31校の計88校があったという<sup>(16)</sup>。中国の教育部の統計によると当時吉林省全体で初等教育機関510校があったという<sup>(17)</sup>。吉林省全体で510校し

か初等教育機関がない時期に、間島という辺鄙な一地域に88校の学校が開設されていたということは、間島の朝鮮人の教育に対する熱意を物語るものである。

### 3. 朝鮮における民族主義組織

1904年（明治37年）8月の「日韓協約」以降、日本の朝鮮に対する植民地支配が本格化するなかで、朝鮮民衆による反日抵抗運動が朝鮮の各地で起こった。譲位反対運動と韓国軍の解散は反日義兵闘争へと発展した。義兵闘争は民族の尊厳をかけたものであり、熾烈を極めたものであった。攻撃対象は地方官庁、警察署、日本軍駐屯地、日本人商店、親日団体の「一進会」会員にまで及んだ。一方日本軍は「南韓大討伐作戦」を進め、焦土戦術によって反日運動の鎮圧をはかろうとした<sup>(18)</sup>。

日本の朝鮮支配がすすむにしたがって、日本の弾圧を逃れて国外に出る反日活動家も多く、特に陸続きの間島、ロシア沿海州は反日運動の拠点となった。彼らの多くは「学識経綸ニ富メルモノニシテ日韓併合当時ニ於ケル武官又ハ欧州戦争ニ参加シタル」<sup>(19)</sup>文武両道を備えた知識人であった。彼等は各地に学校、書堂をおこし、教師になり反日愛国教育を行なった<sup>(20)</sup>。間島に瑞甸義塾を開校した李相嵩（リサンソル）もその一人である。

(12)朝鮮総督府『朝鮮の災害』1928年、25ページ。

(13)間島日本領事館『間島事情梗概』1932年、5ページ。

(14)東亜経済調査局『東部吉林省経済事情』1927年、603ページ。

(15)前掲『中国朝鮮族歴史研究』『朝鮮族遷入我国史程趨義』1995年、44ページ。

(16)朝鮮総督府『国境地方調査復命書』1915年、758ページ。金正桂『朝鮮統治資料』所収。

(17)中国教育部『全国教育行政会議各省区報告彙報』1916年、53ページ。

(18)朝鮮駐劄軍司令部『朝鮮暴徒討伐誌』13ページ。

(19)朝鮮総督府警務局『間島ニ於ケル不逞鮮人団ノ状況』1920年、218ページ。『朝鮮統治資料』所収。

(20)尹健次『朝鮮近代教育の思想と運動』東京大学出版会、1982年、433ページ。

#### 4. 間島における初期の民族主義組織 演義会、墾民自治会（墾民教育会）、 扶民団

1908年（明治41年）、中国へ帰化した朝鮮人を中心に演義会という組織が生まれた。間島の中国帰属を主張し、反日運動を行っていた<sup>(21)</sup>。

これと同時に僑民会の金躍淵（キンヤクヨン）、養正学堂の創設者の李同春（リドンチュン）による墾民自治会が組織された<sup>(22)</sup>。1909年（明治42年）7月、墾民自治会は、墾民教育会に改組された。墾民教育会は朝鮮人の生活水準の向上をはかることを活動目的とし、生徒による奉仕活動を奨励し、生産組合、消費組合をつくり農業の発展をはかった。また各村に墾民教育会派遣の勸学委員を置き、各家庭から教育分担金を徴収し、それを資金にして夜学を開き識字教育を行なった。また桂瑋禹（ゲボンウ）などの学者を招き、反日的な朝鮮語、朝鮮歴史の教科書を編集させて、朝鮮人学校に配布した<sup>(23)</sup>。さらに局子街に「模範学堂」（規範となる学校）を創設し、各村に小学校、農業学校、教師養成所を設けて朝鮮人教育を行なった。

この他に民族主義組織として扶民団（耕学社）がある。扶民団は特に教育を重視し、三源浦に東明学校をはじめ25ヵ所の学校を設立した。中でも新興武官学校は規模も大きく、本科と特科に分かれ、10歳から25歳までを募集対象とした。本科生には朝鮮語、地理、歴史、数学、物理、化学、唱歌、体操などの普通教育を行ない、特

科生には軍事知識、歩兵教練など軍事教育を行っていた<sup>(24)</sup>。1920年（大正9年）、日本の「間島出兵」によって学校が閉鎖されるまでに2,100人を養成した<sup>(25)</sup>。修了者の中には、中国の黄埔軍官学校の教官となり、長征のさい毛沢東の軍事顧問をつとめた楊林（ヤンリム）（中共中央紅軍参謀長）、ニム・ウェルズが『アリランの歌』でその生涯を描いた朝鮮人革命家金山（キムサン）（中国共産党北平書記）等がいる<sup>(26)</sup>。

#### 5. 初期の民族主義組織が経営する学校

##### 協誠学校

協誠学校は反日民族主義組織である韓族会が経営する学校である。校長は韓族会の指導者韓奎範（ハンキュボム）で、創設期は桓東学校とよばれていたが、付近の反日的教育を行なう書堂を合併して協誠学校となった。創設当時、教員3人、生徒18人で、1年生12人、3年生4人、4年生2人の4年制で、9歳から14歳までの生徒が在籍していた。校舎は中国式の平屋を2間に分け、教室と事務室にして使っていた<sup>(27)</sup>。

授業科目は、漢文、小学、孟子、千字文、作文、習字、支那語、歴史、唱歌、算術、珠算、体操、理科、諺文（朝鮮語）となっており、「書籍ノ内容ハ殆ト排日文字ナラサルナク」というものであった。学校の維持費は近隣の朝鮮人より春秋各50銭を徴収し、教員の給料は無報酬で、「校内ニ生徒ト共ニ起臥シ排日思想ノ注入ト独立運動ノ宣伝ニ努メ熾烈ナル排日抱持者

(21) 朴奎燦『延辺朝鮮族教育史稿』吉林教育出版社、1989年、13ページ。

(22) 吉林人民出版社『吉林朝鮮族』吉林人民出版社、1993年、141ページ。

(23) 同上、143ページ。

(24) 同上、145ページ。

(25) 同上、19ページ。

(26) 李塚珍『中国朝鮮族の教育文化史』コリア評論、1988年、38ページ。

(27) 姜徳和『現代史資料』みすず書房、1972年、28巻、30ページ。

ナル」<sup>(28)</sup>とあり、韓族会の組織成員が教員を兼ねていた。

### 新興学校

新興学校は協誠学校と同じ韓族会の経営する学校であるが、ほとんど排日教育は行なっていない。小学校から中学校までの生徒70人が在籍し、中国古典の素読を主としており、次のような授業内容になっていた<sup>(29)</sup>。

#### 小学校課程

- |        |            |
|--------|------------|
| 1年 千字文 | 2年 無題詩     |
| 3年 唐詩  | 4年 史略の2、3巻 |
| 5年 李白詩 | 6年 史略の3巻   |
| 7年 四書  |            |

#### 中学校課程

- |                 |
|-----------------|
| 1年 三経（詩伝、書伝、集易） |
| 2年 雑書（杜律、真宝後集）  |
| 3年 文章及び作詩       |

小学校卒業者の約3分の1が中学校に進んだ。

韓族会は反日民族独立組織の中でも穏健派に属するが、旧来の典型的な書堂教育をそのまま踏襲している。反日民族主義組織の教育内容は近代教育を取り入れるところもあれば、伝統的教育を行なうところもあり、さまざまであったようである。

1919年（大正8年）、3・1独立運動が起こった。間島においても朝鮮本土に呼応して反日独立運動が起こった。3・1独立運動は間島の独立運動に大きな自信をあたえ、非公然運動として進められていた独立運動は一気に顕在化した。姜徳相『現代史資料』によると、3・1独立運

動直後に組織された民族主義組織は大韓独立団、国民会、光復軍総営、光復団、大韓青年団、大韓軍政署、義民団など30余りにのぼったという<sup>(30)</sup>。この中で最も大きな勢力をもっていた国民会は、金躍淵（キムヤクヨン）を指導者とし、上海臨時政府とも連絡をとり、間島に10の「地方会」、その下部組織として80の「支会」をおき活動し、会員数は5,000人いたという<sup>(31)</sup>。

1920年（大正9年）6月、上海臨時政府のよびかけで、汪清県春華郷で反日民族組織の代表者会議がもたれ、宗教組織の檀君教の影響下にある軍政署を除き、これまでの内部抗争を清算して、組織統一を進めるという決議が行なわれた。当時反日独立組織の擁する武装兵力は3,000人といわれていた<sup>(32)</sup>。さらに組織再編の中で、シベリア沿海州の共産主義組織も参加する動きがあった。これら民族主義組織は朝鮮北部の咸鏡北道、咸鏡南道、平安北道の日本の守備隊、警察派出所に対してゲリラ戦を展開し、年間1,600回以上の小規模な戦闘が行なわれたという<sup>(33)</sup>。

日本はこうした反日武装組織の拡大に危機感をもっていた。これまでの日本と中国という間島の二重権力構造に、新たに朝鮮人の反日武装勢力が加わりトライアングル型の権力構造になることをおそれていた。

日本は1920年10月に起こった「琿春事件」を口実に、「間島出兵」を行い、反日民族主義組織の壊滅をはかろうとした<sup>(34)</sup>。日本軍は出兵にあたり、在間島総領事館に命じ「反日村」、「反日学校」を調査させている。それによると「反

(28)同上、30ページ。

(29)金正明『朝鮮独立運動』Ⅱ、原書房、1968年、349ページ。

(30)前掲『現代史資料』第27巻、4ページ。

(31)前掲『朝鮮独立運動』Ⅱ、233ページ。

(32)前掲『吉林朝鮮族』238ページ。

(33)朝鮮総督府『最近に於ける朝鮮の治安状況』233ページ。

(34)東尾和子「琿春事件と間島出兵」『朝鮮史研究会論文集』第14号、1977年、59ページ。



日村」は延吉県23カ所、和龍県11カ所、汪清県11カ所であった。

また「反日学校」と称された学校は次の通りである<sup>(35)</sup>。

#### 延吉県（17校）

敦郷学校、興東学校（勇智郷）、培英学校、永新学校、三成学校、震東学校、興東学校（守信郷）、新興学校、普進学校、明新学校、敬愛学校、崇信学校、崇礼郷第一小学校、同第二小学校、同第三小学校、同第四小学校、同第五小学校

#### 和龍県（19校）

明東学校、明東女学校、徳興学校、英東学校、松東学校、彰東学校、光東学校、溝湖学校、正東学校、英成学校、化成学校、元東学校、興東学校、勇新学校、養成学校、学成学校、徳成学校、青一学校、東一学校  
汪清県（5校）

明東学校、元東学校、高小学校、義興学校、昌東学校

上記「反日学校」の中にはキリスト教系学校もふくまれていた。当時間島ではキリスト教系朝鮮人学校は83校あり、生徒数は2,700人で、そのほとんどが反日的であったという<sup>(36)</sup>。つまり間島のほとんどの学校が「反日学校」であったといえる。

日本の「間島出兵」によって、多くの朝鮮人が犠牲となった。「朝鮮独立新聞」は「我同胞の受けた惨状は筆紙につくしがたい空前絶後の大事件である。」<sup>(37)</sup>と述べ、具体的に日本の蛮行を上げている。多くの反日民族独立組織の団員、宗教、教育関係者が「掃討作戦」の犠牲になったことはいうまでもない。日本軍が特に集中的

に学校、教会を破壊したのは、間島においては学校、教会が反日の拠点となっており、特に多くの学校では反日民族教育が行なわれ、反日兵士養成の軍事訓練が行なわれていたためである。

間島総領事堺与三郎は内田外相への電報の中で「十月十九日より末日ニ至ルマテノ分ニ聞知セルモノニ付テハ焼払ヒタル学校六（内一ヶ所打壊）教会堂一民家三十九殺シタルモノ百五十二名ニ上ル」と報告している<sup>(38)</sup>。この「焼払ヒタル学校六校」には、「最も排日的」といわれた先の明東学校、正東学校、光東学校の3校が含まれていた<sup>(39)</sup>。

「朝鮮独立新聞」の調査によると、日本軍の「掃討」作戦の被害にあった学校は、延吉県19校、和龍県15校、汪清県4校、琿春県2校、計40校にのぼるという<sup>(40)</sup>。おそらく、先の間島総領事館調査による排日学校のほとんどが「掃討」の対象となったものと考えられる。

1921年「間島出兵」後、反日民族主義組織は弱体化し、単独では戦えなくなり、各地で再統一の動きがでてきた。反日民族主義組織は統合分裂を繰り返し、統軍府、統義府、参議府、正義府、新民府といった組織が生まれた。

## 6. 「間島出兵」以降の反日民族主義組織の教育

これら正義府、新民府、参議府といった反日民族独立組織は組織拡大をはかるために積極的に学校を建てた。これまでの既存の民族主義系学校を自派の影響下におさめたり、新たに創設したりした。

ソウル入りした斎藤総督に爆弾を投げた姜宇

(35) 前掲『現代史資料』第28巻、373ページ。

(36) 同上、第28巻、703ページ。

(37) 同上、第28巻、703ページ。

(38) 同上、第28巻、296ページ。

(39) 同上、第28巻、491ページ。

(40) 同上、第28巻、634ページ。

奎（ガンウギョ）は東光学校を創設した。姜宇奎（ガンウギョ）は先の反日民族独立組織である新民府の会員であった。1914年（大正3年）に渡「満」し、始めは漢方医をしていたが、自宅で読み書き算数を教えるようになり、1917年（大正6年）東光学校を設立した。教科目は大韓地誌、歴史、体操、漢文、唱歌、算数、物理、生物などで、経費は土地の有力者の寄付や民族団体の援助によってまかなわれていた。教科書一つない条件の下で民族の英雄伝、故事を語り、「一種異様な底力を以て此思想の鼓吹に努力」<sup>(41)</sup>したという。

当時の反日民族独立組織の教育は強烈なナショナリズムと軍事教育が特徴である。

1928年（昭和3年）当時の反日民族独立組織の経営する学校の状況は次の通りである<sup>(42)</sup>。

校 名	創立年	所属組織	教員数	生徒数	経 営
第一興光学校	1924年	正義府	4	91	保護者及び正義府負担
第二東明学校	1924年	正義府	4	105	同上
第三化興学校	1924年	正義府	6	145	同上
東 明 学 校	1922年	正義府	?	137	地域住民の負担
三省女学校	1921年	正義府	?	38	地方住民の負担
東 成 学 校	1922年	正義府	?	32	同上
横道川予備学校	1926年	参議府	3	23	保護者及び参議府負担
桓仁予備学校	1927年	参議府	3	26	同上
新 彰 学 校	1927年	新民府	3	60	住民及び保護者負担
同 源 学 校	?	新民府	5	60	?
扶 達 学 校	?	新民府	2	40	?
新 昌 学 校	?	新民府	1	20	?
開 新 学 校	?	新民府	2	30	?

当時の上記の学校をふくむ間島における反日民族独立組織の経営する学校は次の通りであ

る<sup>(43)</sup>。

	学校数	教員数	生徒数
正義府	22校	19人	873人
参議府	2校	6人	49人
新民府	10校	18人	287人
計	34校	43人	1,209人

注；正義府の教員数は6校の数、生徒数は17校の数  
注；新民府の教員数は8校の数、生徒数は8校の数

平均規模は、1校当りの教員数2.7人、生徒数45人となる。さらにこれらの学校は日本の支配の緩やかな西間島、吉林省に多いという特徴があった。

参議府は、拠点区毎に3ヵ所の小学校を設置し、中国政府と交渉して、中国の中学校に「韓人科」を設置するよう要請した。

正義府は、拠点とする村に小学校を建て義務教育を行なう方針であったという。また興京県に化興中学校を、柳河県に東明中学校、南満学院を、樺甸県に化成義塾を創設した<sup>(44)</sup>。

上記の学校以外に日本との武装闘争が激しくなるにしたがって、軍事教育を主とした学校も多くなってきた。先に述べた国民府は、1920年（大正9年）延吉県明月溝に隊員200人余りを集め士官学校を設立し、東京帝大出身の朝鮮人を教員に招き三ヵ月の速成訓練を行なった<sup>(45)</sup>。また1921年（大正10年）から1924年（大正13年）にかけて、安図県に軍事訓練所、士官養成所を、和龍県に士官学校を、密山県に武官学校を、蛟河県に剣成中学校を創設した。

新民府は1925年（大正14年）3月、成東士官学校を創設した<sup>(46)</sup>。

(41)青柳南冥『朝鮮独立騒擾史論』163ページ。

(42)前掲『在満朝鮮人と教育問題』64ページ。

(43)同上、64ページ。

(44)前掲『東北教育史』443ページ。

(45)前掲『日本外務省特殊調査文書』12巻、593ページ。

(46)前掲『東北教育史』443ページ。

## 7. 「小学校準則」について

1917年（大正6年）当時、間島各地の朝鮮人私立学校で学校運営の目安として「小学校準則」が決められていた。当時朝鮮人私立学校は個々の学校規則をもっていたわけではなく、宗教系学校、民族独立系学校の一部では、教育の指針として「小学校準則」を学校運営の目安としていた。「小学校準則」は次の通りである<sup>(47)</sup>。

### 第一章 総則

第一条 小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シ道徳教育又ハ国民教育ノ基礎並生活ニ必要ナル普通ノ智識技能ヲ授ケル以テ本旨トス

第二条 小学校ハ此ヲ尋常小学校及高等小学校ニ区分ス（略）

### 第二章 施設

### 第三章 教科及編成

第八条 高等小学校ノ教科目ハ聖經修身、国語、算術、漢文、東国歴史、地誌、理科、図画、習字、唱歌、体操トス女兒為裁縫ヲ加フ（略）

### 第四章 設備（略）

### 第五章 就学

第十五条 児童ハ満七歳ニ達シタル翌日ヨリ満十七歳マテノ七カ年ヲ学齡トス

### 第六章 職員（略）

### 第七章 費用負担及修業料（略）

### 第八章 管理及監督（略）

### 第九章 付則

注：（略）は原文のママ

上記の「小学校準則」は一例である。各学校

では「小学校準則」を基礎にそれぞれの学校に合うように改正して使用していた。

「小学校準則」の「総則」に示された教育趣旨は、朝鮮の「小学校規程」（朝鮮総督府令第六号）<sup>(48)</sup>とほぼ同じ条文となっている。朝鮮の「小学校規程」は、日本の「小学校令」（勅令第三百四十四号）<sup>(49)</sup>に基づいて作成されているので、間島の「小学校準則」、朝鮮の「小学校規程」、日本の「小学校令」の3つは同じ内容ということになる。日本の「小学校令」が教育の柱とした身体の発達、道徳教育、国民教育、技能教育をそのまま指針として取り入れている。本来同化教育として排斥されてきた「国民教育」もふくまれているが、間島では「国民教育」を朝鮮人の民族教育と読み替えていたものと思われる。反日教育を行う間島の朝鮮人私立学校の規則が日本の「小学校令」、朝鮮の「小学校規程」を借用して作成されていたということは皮肉なことである。

しかし、日本の「小学校令」、朝鮮の「小学校規程」と教科目について異なる点もある。例えば、

一、「小学校規程」の歴史が「小学校準則」では「東国歴史」（朝鮮史）を教えることを明記している点。

二、「小学校規程」にない「漢文」「習字」が「小学校準則」では加わえられている点。

三、「小学校規程」の「手工」「職業」が「小学校準則」では削除されている点。

以上の3点が異なっている。

第一については、歴史教育は民族教育の骨幹をなすものであり、単に「歴史」としないで、「東国歴史」（朝鮮史）と明記したものと思われる。

(47)前掲『現代史資料』29巻「朝鮮」126ページ。前掲『延辺朝鮮族教育史稿』25ページ。

(48)前掲『明治以降教育制度発達史』第10巻、122ページ。

(49)前掲『現行学事法規』9ページ。



第二については、「漢文」「習字」は朝鮮総督府の「小学校規程」では「国語」に加えられていたが、「小学校規則」では朝鮮語をもって「国語」と読み替えたために、そこに含まれない「漢文」「習字」を補足して明記したものと思われる。

第三の「手工」「職業」については、朝鮮人に対する植民地教育の重点が実業教育におかれていたことへの批判から「小学校準則」では削除したものと思われる。

また「小学校準則」と同時に「小学校準則実施細則」が公布された<sup>(50)</sup>。

「細則」では生徒の使命として「国家及社会ニ対スル責務ノ一般ニ及ホシ品位ヲ高メ志操ヲ堅カラシメ且進取ノ気象ヲ増長シ公德ヲ尚ヒ愛国心ノ精神ヲ養フコトニ務ムヘシ」としている。

特に「東国歴史」の教育の趣旨として「尋常小学校ニ於テハ聖祖開徳ノ功德、歴代帝王ノ盛業忠良賢哲ノ事績国民ノ忠勇文化ノ由来外国トノ関係等ノ大要ヲ授ケテ国初ヨリ現時ニ至ルマテノ事歴ヲ知ラシムヘシ」としている。また「地誌」の趣旨として「本邦国勢ノ大要ヲ理會セシメ兼テ愛国心ノ養成ニ資スル」としている。これら「東国歴史」「地誌」についての条文も日本の「小学校規程」「小学校令」の「歴史」「地理」の施行規則とほぼ同じ内容となっている。

以上のことによって「小学校準則」「小学校準則実施細則」は日本の「小学校令」、朝鮮の「小学校規程」を基礎に作成されたということがわかる。単純化すれば「反日民族独立」を標榜する組織が敵側の規則を、自分たちの規則として運用していたことになる。

## 8. 教育内容と教科書

経済的事情、教科書編集上の問題などで、正規の教科書を使用していた学校は非常に少なかった。多くの教員は黒板に板書して教えるという方法がとられた。しかし、比較的経済力のある学校では、謄写版刷りの教科書が使用されていた。反日民族独立組織の学校の使用していた教科書は次の通りである。

### 吉興学校<sup>(51)</sup>

吉興学校は、1920年（大正9年）李奎東によって創設した正義府の経営する学校である。初等科4年、高等科2年で、教員は5人、20代から30代の正義府の活動家であった。1927年（昭和2年）当時、生徒数は男子生徒68人、女子生徒12人計80人であった。

教科目と使用教科書は次の通りである。

科目	教科書	発行所	備考
国語	『国語読本』 1巻～3巻	正義府編	
公民	『公民教科書』 1巻～4巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
社会	『社会教科書』 1巻～6巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
歴史	『培達族史』 全1巻	大宗教編	
理科	『新法理科教科書』 1巻～3巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
地理	『地理教科書』 1巻～2巻	吉興学校編	朝鮮語に翻訳
自然	『自然教科書』 1巻～4巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
自然	『自然教科書』 1巻～8巻	商務印書館	参考書
算術	『算術教科書』 全巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
国語	『国語教科書』 全巻	商務印書館	朝鮮語に翻訳
英語	『英語教科書』 1巻～3巻	中華書局	朝鮮語に翻訳

(50)前掲『現代史資料』29巻「朝鮮」127ページ。

(51)吉林公所『吉林公報』第356号「吉林内鮮人学校状

況」1927年。

## 東成学校<sup>(52)</sup>

東成学校は、1927年（昭和2年）旧書堂を改良して設立された学校である。初等科4年、高等科2年に分かれ、経費は地域の住民の寄付と授業料によってまかなわれていた。教員は校長楊春九他3人で、生徒は男子61人、女子7人計68人であった。

教科目と使用教科書は次の通りである。

科目	教科書	配当学年	発行所	備考
歴史	『培達族史』	4年	大宗教編	謄写版刷り
地理	『大東地誌』	1年	不明	謄写版刷り
公民	『小学公民』	4年		朝鮮語に翻訳
国語	『初等小学国語』	3年	文山印刷局	
国語	『新式国語教科書』	全学年	商務印書館	朝鮮語に翻訳
算術	『算学通編』	全学年	李明七	
珠算	『珠算教科書』	3、4年	商務印書館	朝鮮語に翻訳
図画	『新派画帳本』	全学年	上海大陸書館	

中国の商務印書館、中華書局の教科書を朝鮮語に訳したもの、朝鮮総督府の教科書を朝鮮語に訳したものが使われている。当時はまだ独自の教科書を作成するまでいたっていなかったものと思われる。

## 歴史教科書

間島で広く使われた代表的な反日歴史教科書として『最新東国史』（全3冊）がある。『最新東国史』は、前述したように1910年（明治43年）墾民教育会が吉東学校教員の桂琿禹（ゲボンウ）等を招いて編集させたもので<sup>(53)</sup>、間島各地の朝鮮人学校で使用されていた。内容は乙支文徳、李舜臣（リスンシン）、安重根（アンジュンゴン）等が登場する歴史教科書である。日本が『最新東国史』を如何に危険思想を流布するものとして、取締の対照としたかを示すものに、

『間島龍井村永新学校ニ於テ排日不穩文書最新東国史教授ノ件』という文書がある。これは1920年（大正9年）間島出兵時にキリスト教系の学校である永新学校を捜査した報告書である。警視末松吉次自ら永新学校にのりこみ『最新東国史』を使用したことについて校長の姜斗和（カントゥファ）と教員二人を尋問している。

李舜臣（リスンシン）、安重根（アンジュンゴン）等の民族英雄の故事を掲載した『最新東国史』は、生徒たちの民族精神を揺り動かす読み物であった。日本が1冊の教科書にここまで神経をとがらせたのは、『最新東国史』が日本の朝鮮支配を否定する反日主体を形成する内容をふくんでいたからである。

また『最新東国史』と同じように使用された『高等小学本国歴史』がある。第2巻には次のような内容が含まれている<sup>(54)</sup>。

伊藤ハ諸大臣ト会議スルコト数回帝及参政韓主局ハ終始ヲ許サス外相朴齊純ノミ調印ス于時十一月十七日全国大ニ擾レテ国家ノ滅亡ヲ痛哭哀号シ元老儒生官民等ハ上疏シテ条約ノ廃棄ヲ請ヒ商民学生ハ業ヲ廢シ或ハ毒ヲ仰キ或ハ自剔シテ慘状ヲ極メタリ然レトモ政府ハ一變シテ朴齊純内閣成立シ我国ハ日本ノ被保護国トナリ伊藤ハ統監トシテ京城ニ來駐シ外部ヲ廢止シ各国公使ハ撤去シ一般ノ政治皆統監ノ制御ヲ受ク

保護条約ニ可決シタル大臣ヲ五賊ト称ス即チ左ノ如シ

外相	朴齊純	学相	李完用
内相	李址鎔	軍相	李根沢
農相	樞重顕		

保護条約後自教シタル人左ノ如シ  
 閔泳煥陸軍大将      李漢膺公使

(52)同上、第356号。

(53)前掲『吉林朝鮮族』141ページ。

(54)前掲『現代史資料』第27巻、130ページ。

趙秉世元老

金学奉軍人

宋秉璿大領

隆熙三年十月二十六日義士安重根ハ哈爾濱停車場ニ於テ伊藤ヲ射殺セリ

『高等小学本国歴史』には、ハーグ事件、軍隊解散、司法権委任といった日本の植民地支配が具体的に記述されている。

歴史教科書としては、他に『大韓歴史』『幼年必読』『越南亡国史』『内外歴史』『吾仇不忘』『東洋史』『初等東国史略』<sup>(55)</sup>等がある。さらに日本の朝鮮侵略とそれに抗して戦った『乙支文徳』『李舜臣伝』『安重根伝』<sup>(56)</sup>などの伝記もあった。

『幼年必読』は、1910年、玄采によって編集された児童歴史読み物で、朝鮮の地理文化も含まれている。内容は愛国主義を含んだものである<sup>(57)</sup>。

『越南亡国史』は、ベトナムの亡命者巢南子の話をもとにまとめて教材としたもので、ベトナム衰亡の原因と民族英雄がえがかれている<sup>(58)</sup>。

『吾仇不忘』は、日本の朝鮮侵略と「韓国併合」以降の植民地支配を記述したものである<sup>(59)</sup>。

朝鮮では「保護時代」は普通学校において地理、歴史の教科書は編集されていなかった<sup>(60)</sup>。これは「時間と児童脳力経済上」<sup>(61)</sup>の理由ということになっていたが、実際は歴史教育が民族的自覚を高め、日本の朝鮮支配にとって好ましくない結果を生むという考えがあったからである。つまり教科目としても要注意科目であったのである。間島の朝鮮人学校で制限されていた

朝鮮民族の立場にたった歴史教育を行なうことができる場所であった。また歴史教育は朝鮮語教育と同じように朝鮮人のアイデンティティを守る戦いでもあった。

## 音楽教科書

当時の音楽教科書として『少年唱歌』がある。目次は次のとおりである<sup>(62)</sup>。

- |         |           |
|---------|-----------|
| 一、愛国家   | 二、大韓魂     |
| 三、少年男子歌 | 四、韓半島     |
| 五、惜陰歌   | 六、作隊歌     |
| 七、行歩歌   | 八、望郷歌     |
| 九、家庭歌   | 十、勸学歌     |
| 十一、相逢歌  | 十二、感動歌    |
| 十三、血誠隊歌 | 十四、(欠)    |
| 十五、我運動場 | 十六、開天節慶賀歌 |

上記「六、作隊歌」の歌詞は次の通りである<sup>(63)</sup>。

同胞等ヨ一隊トナリテ……………進行セム  
 我国権ヲ恢復セルノ日ハ……………今日ニアラスヤ  
 活発ニシテ勇敢ナル……………我等ノ前  
 独立ノ旗……………翻ヘレリ  
 万歳々々々……………共ニ唱ヘ  
 独立々々々……………歌ハシ  
 血ヲ灑イテ我国権ヲ……………求メム為  
 太極旗ニ随ツテ……………行カハ  
 以下略

上記「十三、血誠隊歌」の歌詞は次の通りである<sup>(64)</sup>。

一、新大韓に独立の声      熱血湧くか如し  
 一団の血誠我同志      鐘醒党を組織し

(55)前掲『朝鮮族研究論叢』第3、14ページ、前掲『延辺朝鮮族教育史稿』25ページ。

(56)同上、25ページ

(57)前掲『朝鮮族研究論叢』第3、14ページ。

(58)同上、141ページ。

(59)同上、141ページ。

(60)前掲『朝鮮の教育』84ページ。

(61)高橋濱吉『朝鮮教育史考』帝國地方行政学会、1927年、170ページ。「日本植民地教育政策史料集成」第27巻所収。

(62)前掲『現代史資料』27巻、131ページ。

(63)同上、131ページ。

(64)前掲『朝鮮独立運動』Ⅱ、894ページ。

祖国を回復すること 堅く盟約したり  
二、悲しやな父母国 建国英士生れ出て  
義気ある我等青年 盡命忠剣光る光る  
山は能く防衛するも 我義気は防ぎ兼ね

音楽教育は反日民族主義教育にとって、重要な教育であった。教科書の回りくどい文章より、政治スローガンを歌詞とし、繰り返して歌わせることによって、教育的効果をあげることができたからである。また朝鮮人生徒は歌を共有することによって、民族的連帯感を養うことができた。

### 修身教科書

修身の教科書である『修身書』には次のような文章がある<sup>(65)</sup>。

例えば「国旗」という課文は、「我が国旗は白い地の真中に太極があり四辺に乾三 坤三 离三 坎三の四卦を置いて天地の造化四方に光り、その威光盡くることなきを象徴したものである。……陰暦十月三日開天節（紀元節）と陰暦三月一日三一節に掲揚するものである」という記述が見られる。

太極旗のいわれを説明し、開天節と三一節に太極旗お掲揚することを説いている。反日民族独立組織の学校では、一年生の図画の授業では、最初に太極旗を書かせることから授業が始まったという。

### 国語（朝鮮語）教科書

朝鮮語の教科書である『国語読本』（小学3年用）には次のような「愛国心」と題する次のような文章がある。

我国は二千万の人民と三千里の疆土を以つて成立ち、我が先祖より我が身に至るまでこの地で生育されたものであつたが、紀元四千

二百四十三年庚戌に日本の為に奪はれたのである。今我等は国もない者で国を如何にして愛するかと思ふであらうが、二千万も三千里も依然として存続して居るから、これより国を愛すること我身を愛する如くし、なくなつた国権を我が親を失つたと思ひ寝ても起きても忘れず、仕事にも勉学にもこの精神を失はなければ再び恢復することが出来るのである<sup>(66)</sup>。

これら教科書には次のような共通点があった。

1. 独自に作成したもの、2. 中国の教科書を翻訳したもの、3. 朝鮮総督府の教科書を翻訳、改編したものなどである。

第1の独自に作成したものは、出版されたものが極めて少いが、先にのべた『最新東国史』『幼年必読』『高等小学読本』等である。その中の第二課「故郷」には次のような課文がある<sup>(67)</sup>。

私の故郷、敵の屠殺場になってしまった。私にはどんな自由もない。新たな大韓国を建設すべき活動地は外国ではなくて何処にあるだろうか。我が祖国光復の大志を胸にいだ少年たちは故郷にたいする恋々とした心情を外国に出て強固な目的と確実な手段を以て、五尺の身体を祖国光復の犠牲にすべきである。

『高等小学読本』には、この他に「壬辰録」「知己知友」「兵器之歴史」<sup>(68)</sup>などがおさめられていた。朝鮮人学校の『国境地方視察報告書』を作成した先の末松吉次警視は「兵器之歴史」について、「本教材ノ如キハ小学校トシテハ何等必要ナク之ニ依リテ不穩思想養成ニ努メタルモノト思考ス」<sup>(69)</sup>という述べている。これらは少年のナショナリズムを高揚させ、あわせて軍事知識をもりこんだ内容となっていた。

(65)前掲『少数民族教育』38ページ。

(66)前掲『少数民族教育』38ページ。

(67)前掲『吉林朝鮮族』389ページ。

(68)前掲『延辺朝鮮族教育史稿』25ページ。

(69)前掲『現代史資料』第27巻、130ページ。

ただし『高等小学読本』『最新東国史』等は現物を入手することが難しく、教員個人が黒板に板書したり、謄写版を刷って作成することも多かったという<sup>(70)</sup>。

第2の中国の教科書の翻訳は、商務印書館、中華書局発行の教科書が朝鮮語に翻訳されて使用されていた。中国の教科書の翻訳本は理科、算数といった、理数系の教科書が多い。これは近代教育という基盤の上にたって、科学的知識は共有できると考えられていたからであろう。また一部修身、公民などの教科書も翻訳されているが、国民革命以降の教科書は三民主義を基礎とし、排日的な内容が多くふくまれていたために、中・朝共通する立場で使用できたためと思われる。

第3の朝鮮総督府の教科書の改編は、「敵」の教科書であったが、内容をかえて編集された。例えば独立思想を否定する内容であれば、独立思想を鼓舞する内容に変えたり、「日本」ということばを「韓国」に変えたりして使用された。

間島における朝鮮人教育はまちまちで教科課程は学校によって異なっていたし、場合によっては教員の移動によって教科課程や教科書まで変わることもあった。

## ま と め

日本の朝鮮支配が強化されるにしたがって、多くの朝鮮人が生活基盤を失い朝鮮から図們江を渡って間島に移り住んだ。これらの移住朝鮮人の中には、反日義兵闘争、「韓国併合」など朝鮮独立運動によって、半ば亡命するように間

島に移住した者も多かった。これらの朝鮮人は間島に民族主義組織を再建し、反日独立運動を続けた。民族主義組織は自己の組織を拡大するために学校を建て、移住朝鮮人子女に対して自分達の民族主義思想を普及することに努めた。生来教育熱心な朝鮮人社会の中で、各民族主義組織はしのぎをけずるように教育活動に力を入れ、組織を拡大していった。

民族主義組織の拡大は日本の朝鮮「満州」支配をおびやかすことにつながるおそれがあった。日本は「間島出兵」によって民族組織（特に学校、教会）に「掃討作戦」をしかけ、朝鮮民族主義運動は大きく後退したが、組織再編をへて、日本の支配の弱い西間島を中心に民族主義組織が再建されて、同時に拠点となる学校も再建された。これらの民族主義組織の学校では、独自の民族教育が行なわれ、特に歴史教育に力をいれていた。独自の教科書を作成するまでにいたっていなかったこともあり、朝鮮総督府、中国の教科書が内容を改編し、朝鮮語に翻訳され使用されていた。これら民族主義組織による教育は、教員、教科書、学校組織において不十分な点は多かったが、朝鮮人のアイデンティティを守るたたかいと強く結びつき、民衆に支持されていた。

本稿は民族主義組織による朝鮮人教育の状況を述べたにとどまる。今後の課題として、間島の民族主義組織による教育と救国教育運動・愛国啓蒙運動との関連、民族主義組織による教育が間島の政治状況にどのような作用をおよぼしていたかということを調べていきたい。

(1999年10月17日)

(70)朝鮮総督府警務局『吉林東部地方の状況』1927年、



